

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.10.24号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_brsZkepL7BARVtA

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

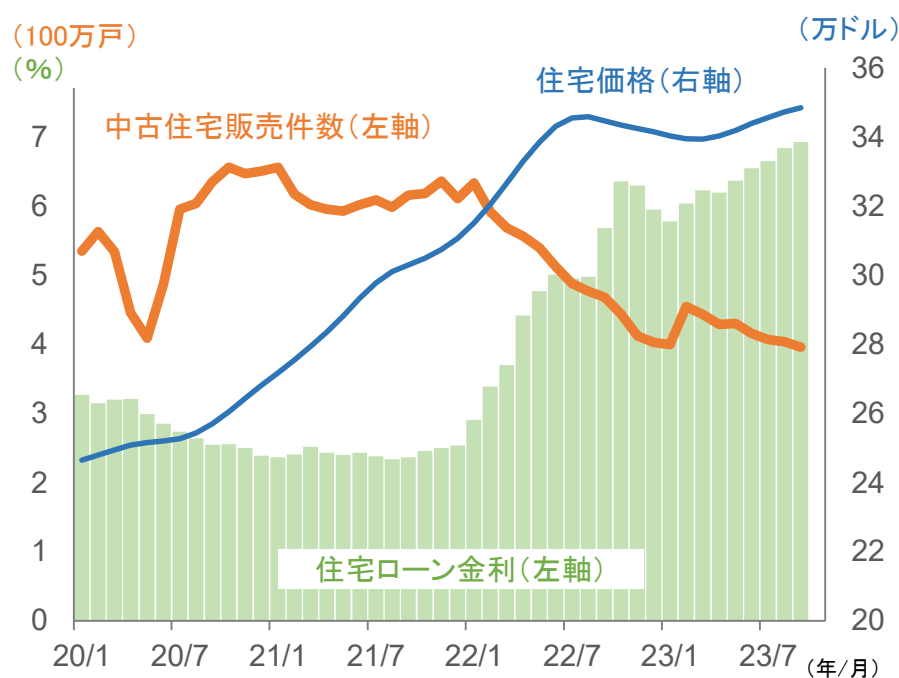
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：金利上昇で中古住宅販売は低迷継続。供給不足から住宅価格は再上昇

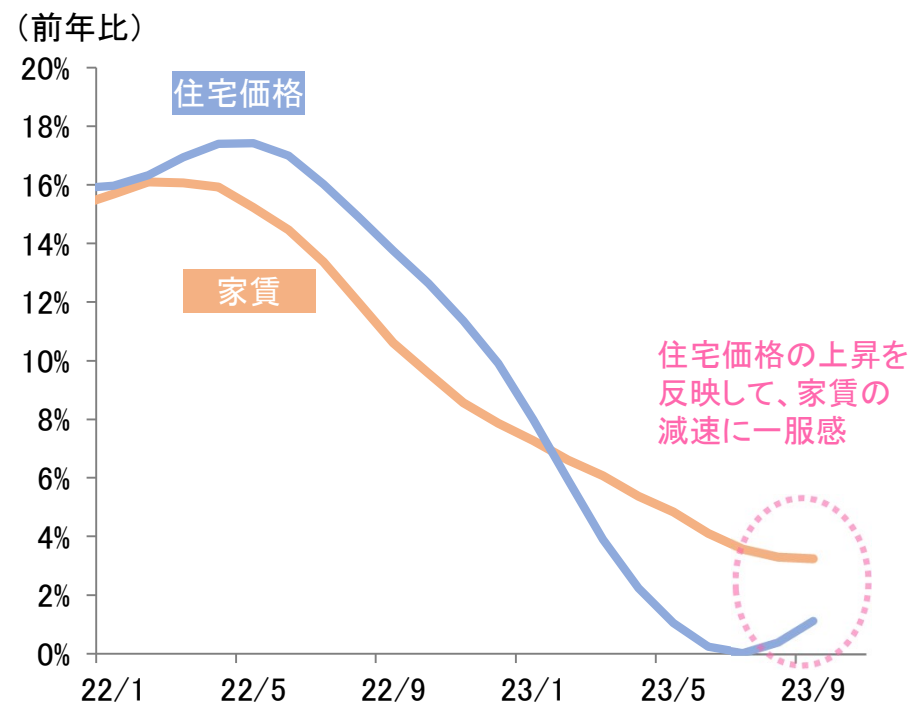
- 9月の中古住宅販売件数は年率396万戸(8月:404万戸)と2010年10月以来の400万戸割れ
 - 住宅ローン金利の急上昇による買い替え需要低迷が継続。一方で、中古住宅の供給不足から住宅価格は緩やかに上昇
 - 住宅価格上昇を反映して、家賃の減速に一服感。住居費は消費者物価のおよそ3割を占めており、今後のインフレ減速ペース鈍化の一因に

中古住宅販売件数と住宅ローン金利、住宅価格



(出所) 全米不動産協会、Zillowより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅価格と家賃

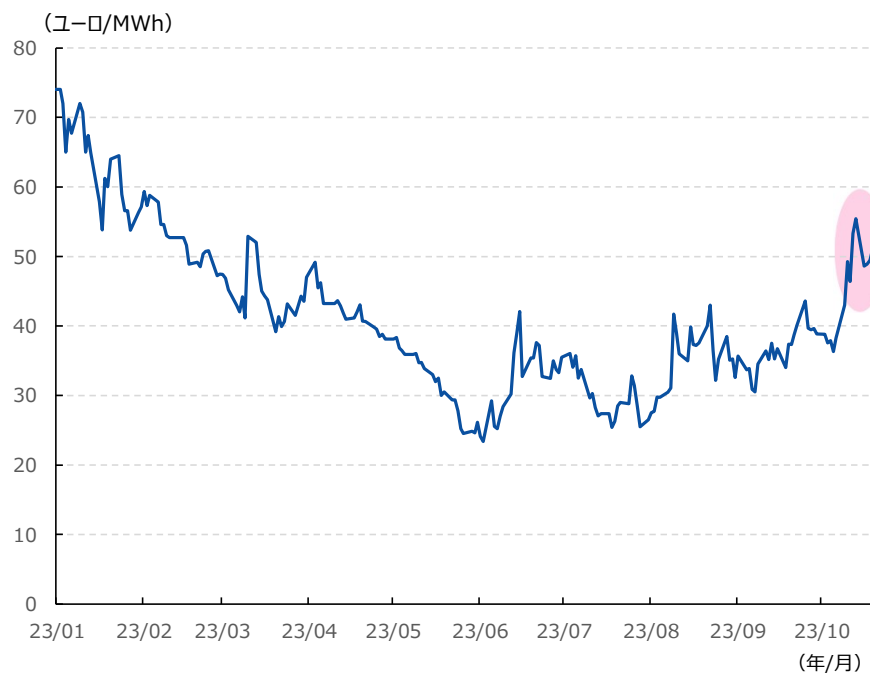


(出所) Zillowより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ガス価格上昇に伴う物価再加速リスクには注意が必要

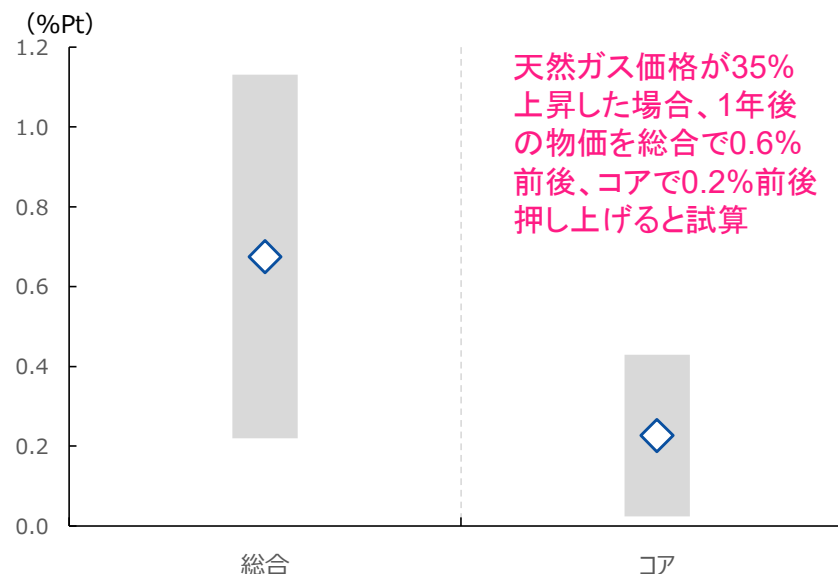
- 欧州の天然ガス価格が上昇。9月対比で3割高の水準に
 - イスラエル沖のガス田操業停止やバルト海のパイプライン損傷、欧州の気温低下等の複合要因が背景に
- ガス価格の上昇によるインフレの高止まりリスクには注意が必要
 - ガス価格の上昇は、エネルギーコスト増を通じてヘッドラインインフレのみならずコア物価の押し上げ要因に
 - 高水準のガス在庫等を踏まえれば深刻なガス不足には至らない見込みだが、地政学リスクの高まりによる資源価格の動向には要警戒

欧州天然ガス価格



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

天然ガス価格上昇がユーロ圏インフレ率に与える影響



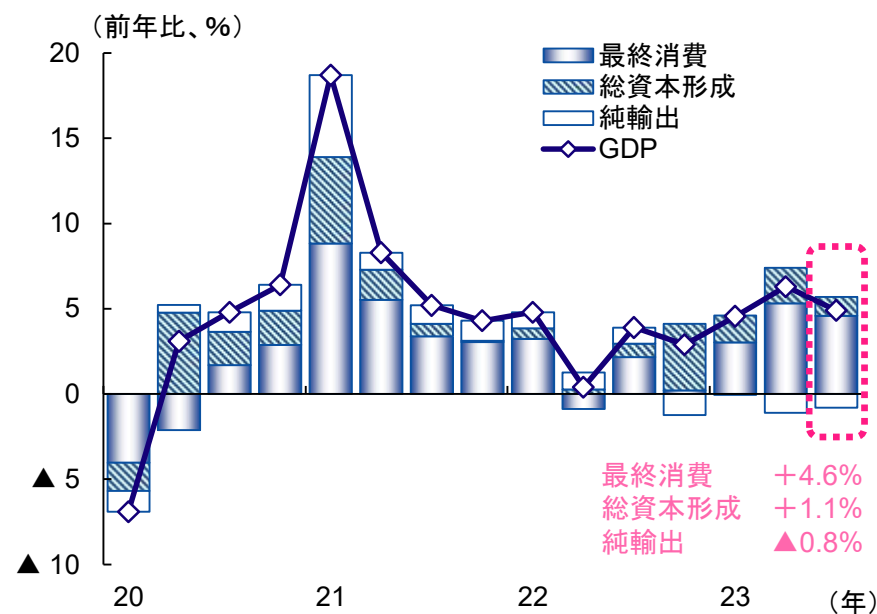
(注) 欧州天然ガス価格、ユーロ圏生産者物価(エネルギー)、ユーロ圏消費者物価の3変数によるVARモデル用いて試算。シャドーは95%信頼区間。天然ガス価格が35%上昇した場合の1年後の累積物価押し上げ効果

(出所) Eurostat、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：7-9月期の成長率は+4.9%と底堅い結果も、回復の持続性は依然不透明

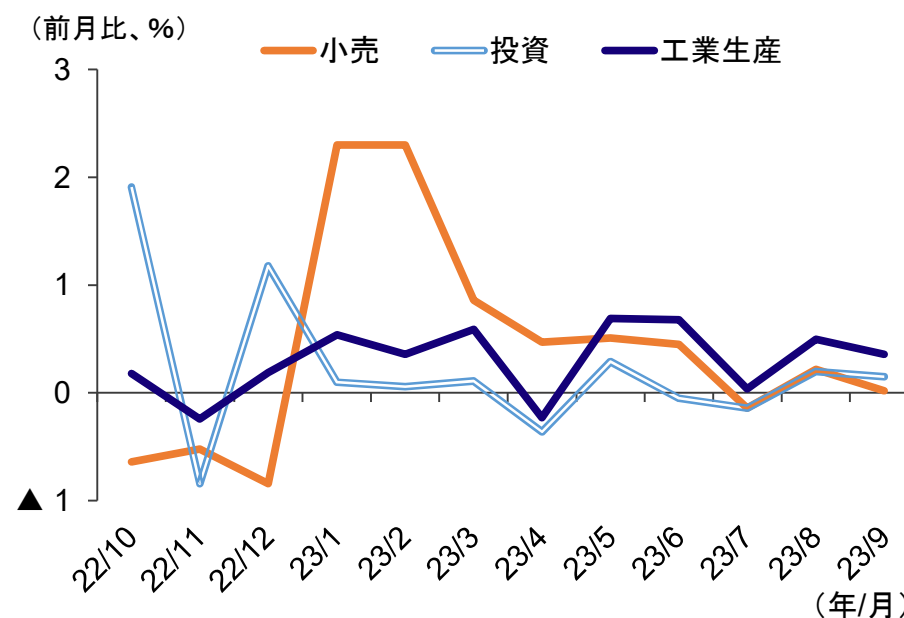
- **7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%と市場予想を上回る伸び。サービスを中心に最終消費が堅調**
 - 季節調整済の前期比(国家統計局参考値)も+1.3%と4-6月期(+0.5%)から加速。景気の底入れを示唆
 - 10-12月期は+4.4%以上の成長で政府目標「+5%前後」を達成する計算
- 9月の生産・投資は前月比プラスも、**小売は横ばいにとどまり勢いを欠く結果。回復の持続性は慎重に見極める必要**
 - 生産は前月から減速も増勢を維持。在庫調整の進展や製造業の新規受注改善が追い風
 - 小売は前月比で横ばいと依然力強さを欠く状況。消費者の節約志向は根強く、マインドの低迷が引き続き重石に

実質GDP成長率(項目別、前年同期比寄与度)



(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要経済指標(小売・投資・工業生産)



(注) 国家統計局による季節調整値(参考値)

(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産販売は底割れ回避も、当面は底ばい圏で一進一退の動き

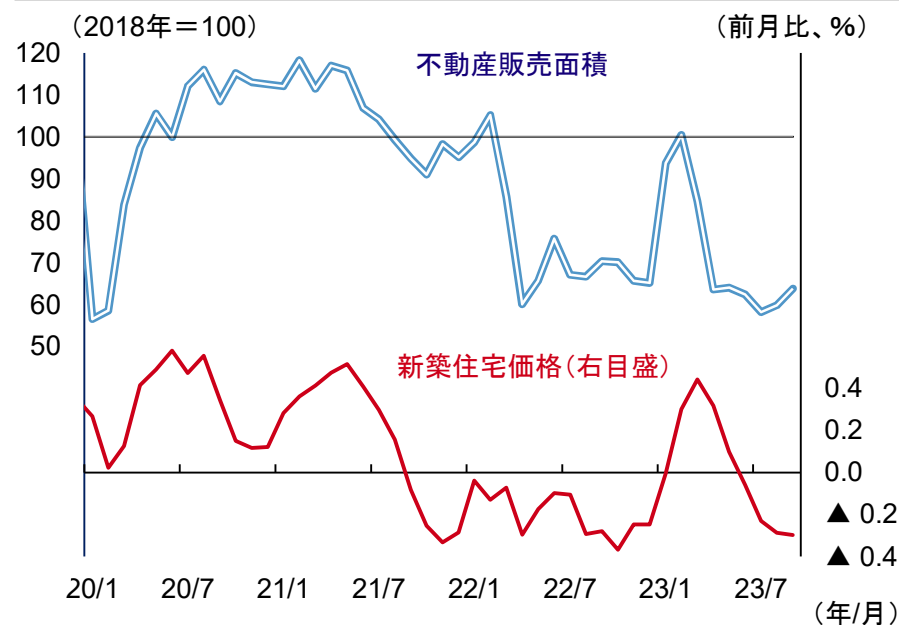
■ 9月の不動産販売は政府の需要喚起策を受けて小幅に持ち直し

- 住宅ローン貸出条件の緩和等で一級都市の取引が活発化するも、販売を大きく押し上げるまでには至らず
- 新築住宅価格は依然として前月比マイナス。住宅価格の先安観が販売回復の足かせに

■ 不動産開発投資は緩やかな減少基調が継続。新規着工面積も底ばい推移

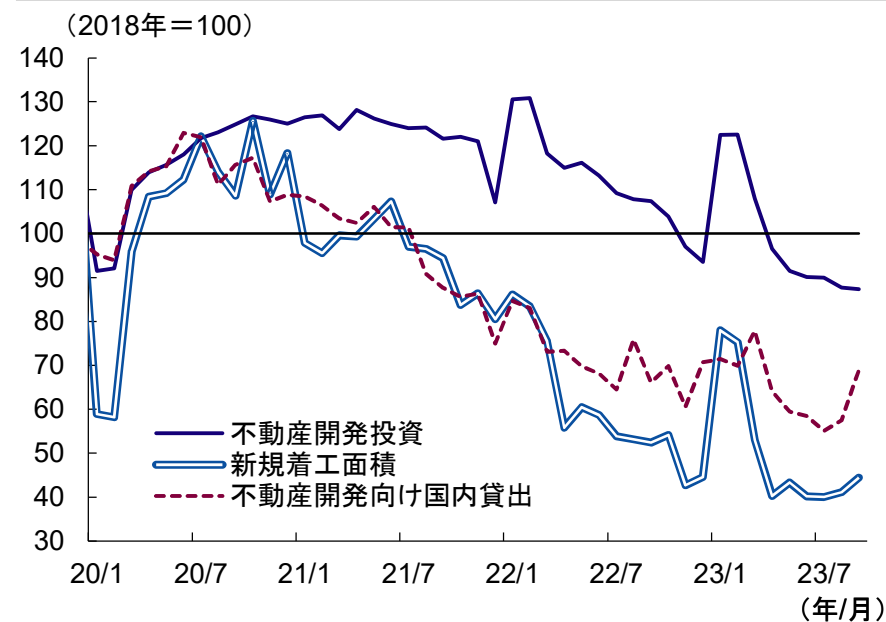
- 不動産開発向け国内貸出は増加に転じたが、未竣工物件引き渡しのための資金繰り支援が主とみられ、不動産開発投資の押し上げは期待薄

不動産販売面積・新築住宅価格(70都市平均)



(注) 不動産販売面積は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産開発投資・新規着工面積・不動産向け貸出

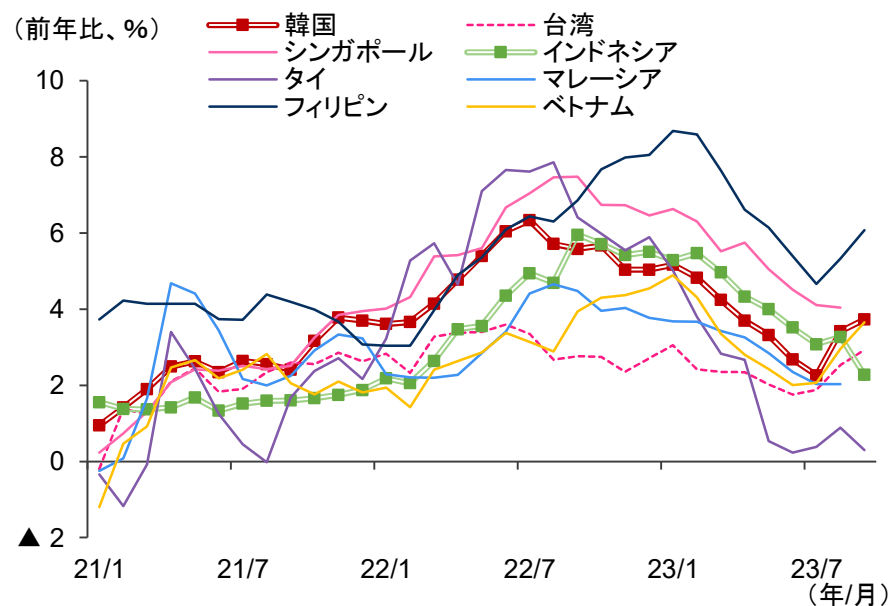


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：金融政策は引き締め継続。背景に足元の通貨安と資源高リスク

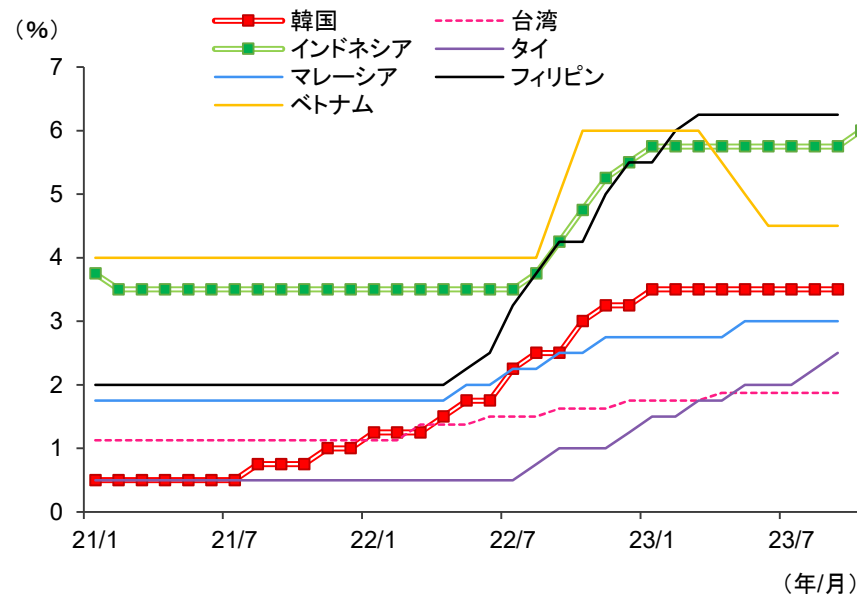
- 韓国は政策金利を据え置き、引き締め姿勢を継続。インドネシアは9カ月ぶりの利上げを決定
 - 韓国では原油高などの影響でインフレ率が再上昇。中銀はイスラエル情勢を受け、インフレの更なる上振れを警戒
 - インドネシア中銀は、輸入インフレの抑制とルピア安に歯止めをかけるために、市場予想に反し利上げを決定
- アジアの金融政策は、9月に追加利上げしたタイを含め、引き締め継続ムード
 - 背景に、米国の高金利に伴う通貨安圧力、原油高によるインフレ再燃リスク
 - アジアは、今後、欧米減速の影響が懸念されるも、金融緩和による景気下支えのハードルは高まっている

アジア諸国のインフレ率



(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア諸国の政策金利

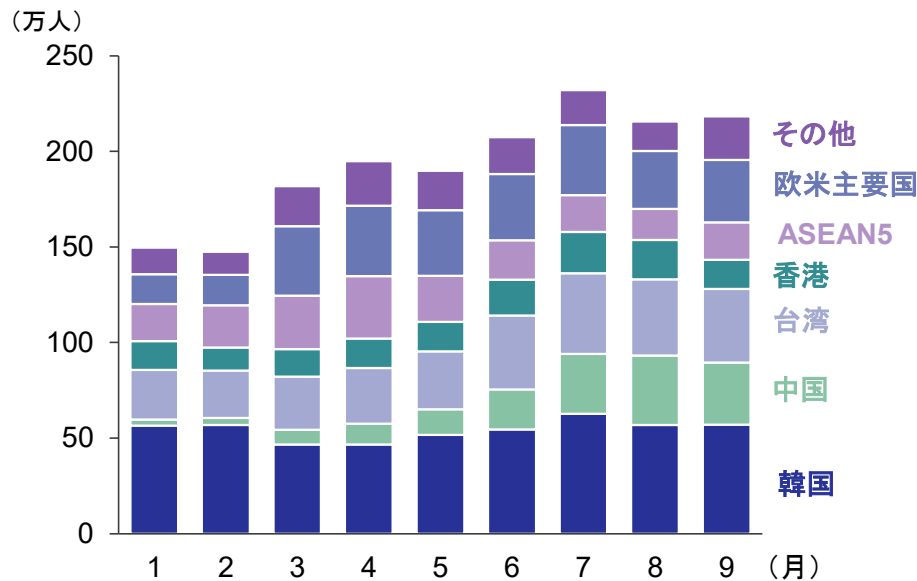


(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：訪日外客数は回復継続。7～9月期のインバウンド消費額はコロナ禍前超え

- 9月の訪日外客数は218万人(8月216万人)と、欧米中心に緩やかに回復。一方、中国人訪日客は伸び悩み
 - 2019年同月対比では96%。除く中国・韓国では103%とコロナ禍前を上回る水準で推移(2019年は日韓関係の悪化により夏場以降に韓国の訪日外客数が急減)
 - 中国人訪日客は33万人(8月36万人)と減少。2019年同月対比4割にとどまり、団体旅行再開の効果は限定的
- 7～9月期の訪日外国人旅行消費総額は1.4兆円と、コロナ禍前ピーク(2019年4～6月期：1.3兆円)を超過
 - 1人当たり支出額が21.1万円と2019年平均(15.9万円)比高水準であることが背景。宿泊費や飲食費の増加が寄与

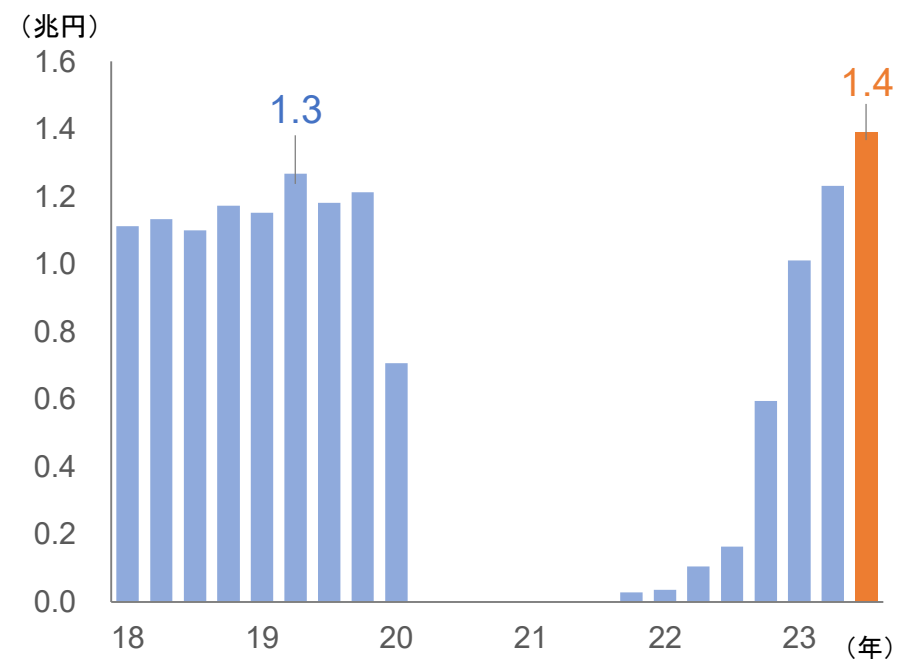
国・地域別訪日外客数の推移(2023年)



(注) 欧米主要国は、英国・フランス・ドイツ・イタリア・ロシア・スペイン・スウェーデン・フィンランド・デンマーク・ノルウェー・米国・カナダ・メキシコの合算値

(出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

訪日外国人旅行消費総額

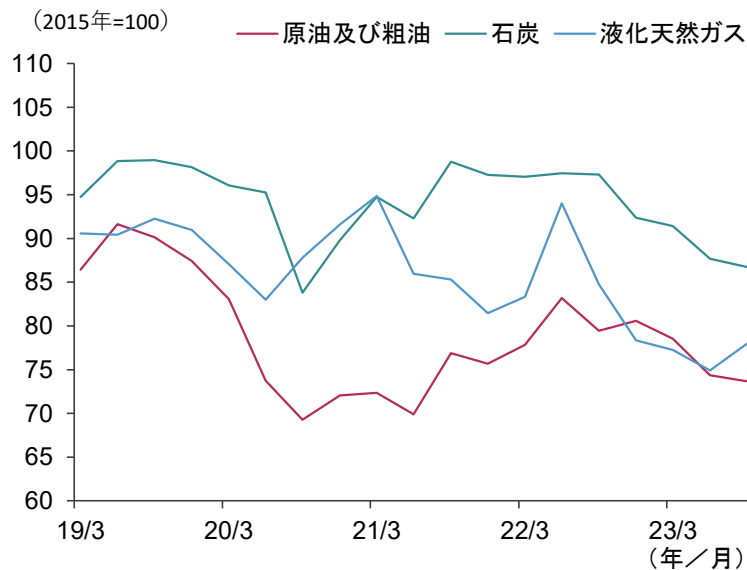


(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:輸出が持ち直し、貿易赤字が一段と縮小

- 2023年9月の貿易収支(季節調整値)は▲0.4兆円(前月:▲0.6兆円)と、赤字額が縮小
 - 輸出額が堅調に増加した一方、輸入額の1/4を占める鉱物性燃料が低水準にとどまったことが背景
- 輸出数量(内閣府の季節調整値)は前月比+6.2%と増加。半導体市場の調整に底打ち感
 - 輸出数量指数の内訳(RT季節調整値)をみると、米国、EU、中国向けがすべて増加。品目別では、主にアジア向けの半導体製造装置が反発したほか、集積回路の持ち直しが継続
 - ただし、先行きは中国や欧米経済の減速が見込まれることから、輸出は2024年前半にかけて増勢鈍化の公算大

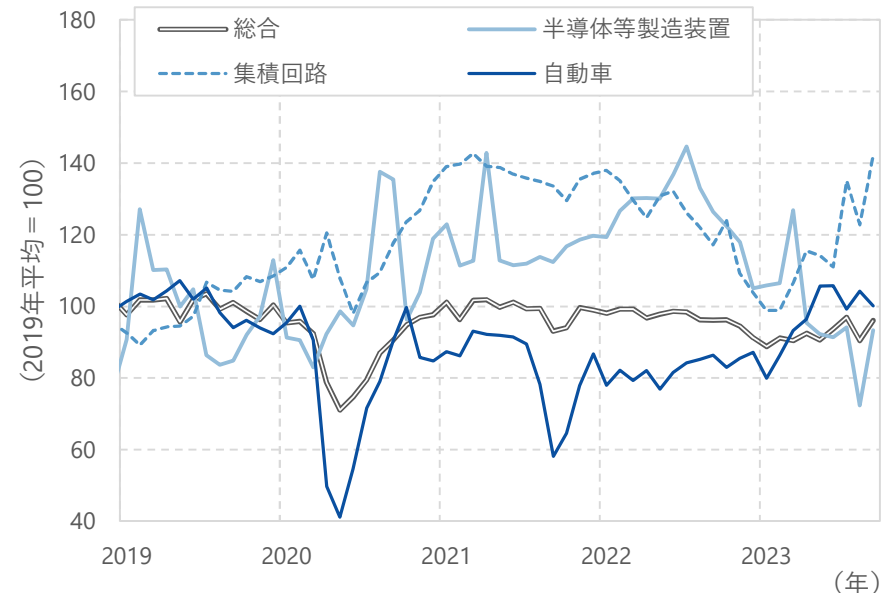
燃料主要品目の輸入数量



(注) 通関輸入の容量・重量から計算した、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要品目の輸出数量指数



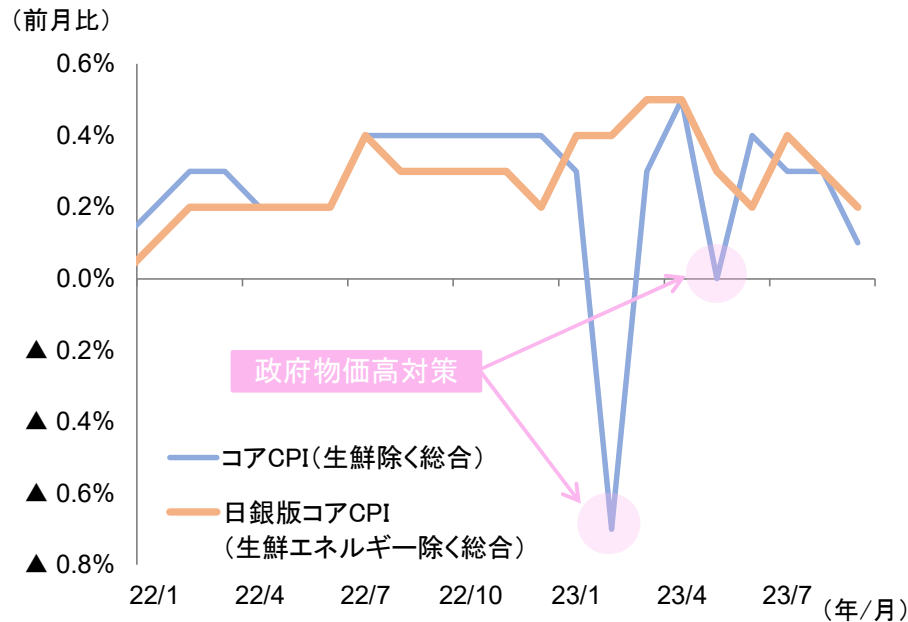
(注) 総合は輸出数量指数(内閣府の季節調整値)。その他は通関輸出の数量・重量から計算した、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 内閣府「輸出入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：9月全国CPIは鈍化も、今後は円安・原油高が電気・ガス代の押し上げ要因に

- 9月の全国コアCPIは、前月比+0.1%（8月同+0.3%）と減速。電気・ガス代の値下げがエネルギー価格を押し下げ
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIも前月比+0.2%（8月同+0.3%）と小幅に減速するも、そのペースは緩やか。
生鮮食品を除く食料や宿泊料で根強い価格転嫁が継続
- 足元の円安・原油高の影響は、2023年12月頃から電気・ガス代に波及する見込み
 - 10月以降は電気・ガス価格激変緩和対策事業の補助額が半減することに加え、円安・原油高の進展が年末以降の電気・ガス代の押し上げ要因に

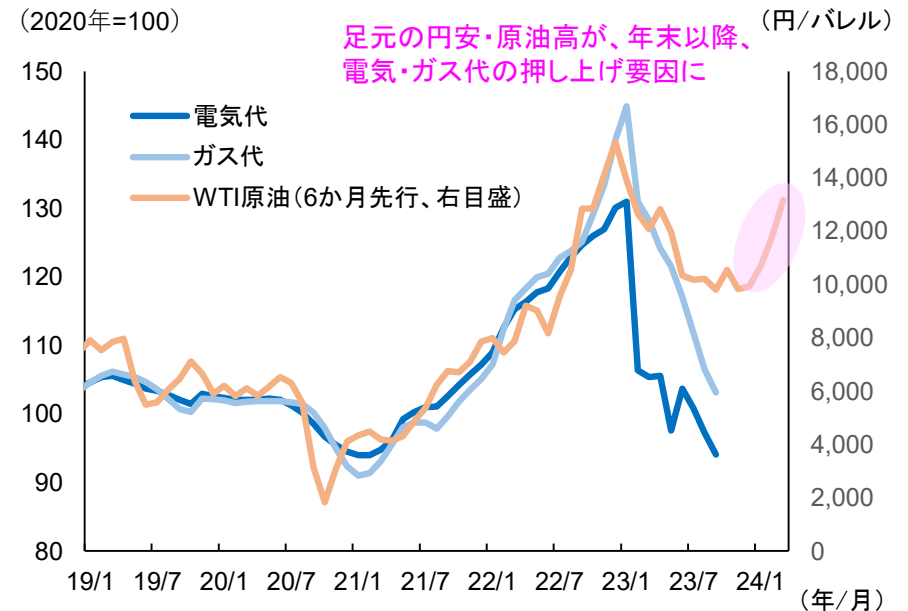
コアCPI・日銀版コアCPI（前月比）



(注) 季節調整済み前月比

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電気・ガス代と原油価格（円ベース）



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：連合は2024年春闘で5%以上の賃上げを要求

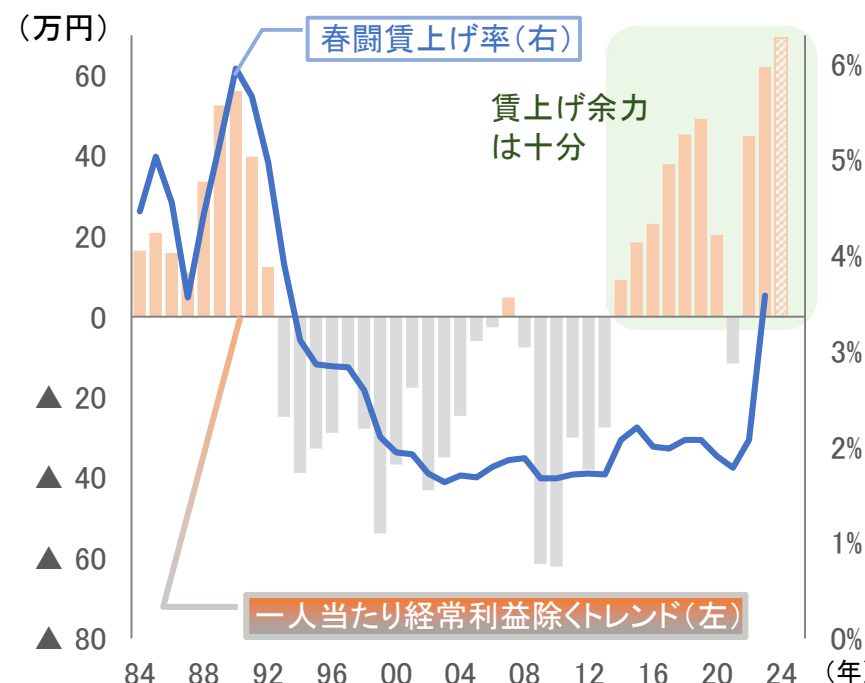
- 連合は2024年春闘に向けてベースアップ相当分で「3%以上」、定期昇給分を含めて「5%以上」の賃上げ要求を発表
— 2023年春闘ではそれぞれ「3%程度」「5%程度」としており、前年以上の賃上げを求める内容
- 2024年の春闘賃上げ率は要求ほどには高まらないとみられるが、2023年に続いて高い水準を維持する公算大
— 全規模全産業ベースのトレンド要因を除く従業員一人当たり経常利益は、バブル期を上回る水準。企業部門全体では、2023年度を上回る賃上げを実施する収益余力あり

春闘賃上げ率の要求方針と要求集計結果

	要求方針	要求集計結果
2015年	4%以上	3.7%
2016年	4%程度	3.2%
2017年	4%程度	3.0%
2018年	4%程度	3.1%
2019年	4%程度	3.1%
2020年	4%程度	3.0%
2021年	4%程度	2.6%
2022年	4%程度	2.9%
2023年	5%程度	4.5%
2024年	5%以上	

(出所) 連合、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

従業員一人当たり経常利益と春闘賃上げ率

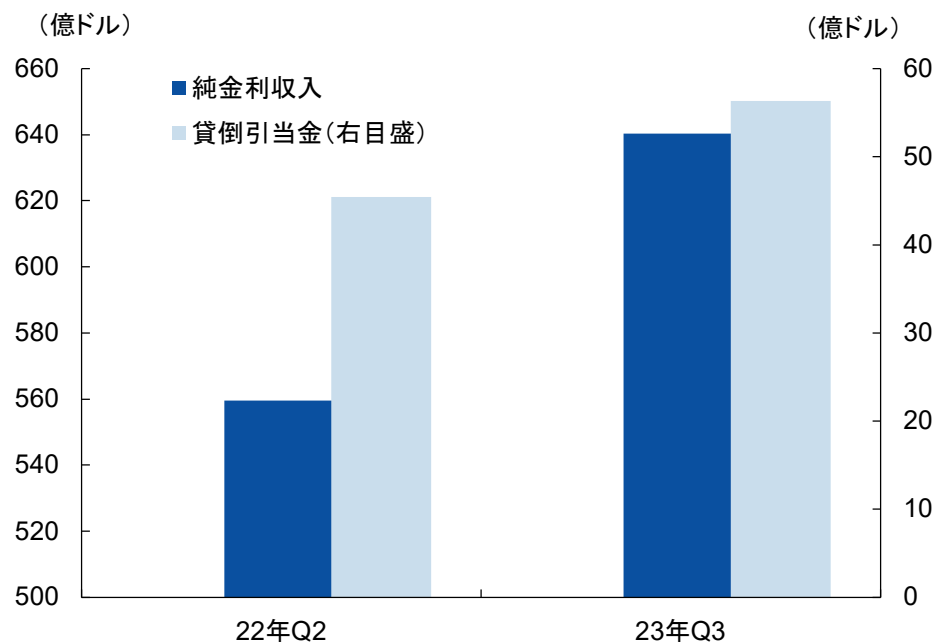


(注) 全規模全産業ベース。トレンドは1980年以降のトレンドを計算。一人当たり経常利益は1年後ずれさせている。2023年度は経常利益前年比+5%、人員同+1%で計算
(出所) 労働政策研究・研修機構、財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米大手銀行決算は概ね良好な内容も、CREローンは引き続き重荷に

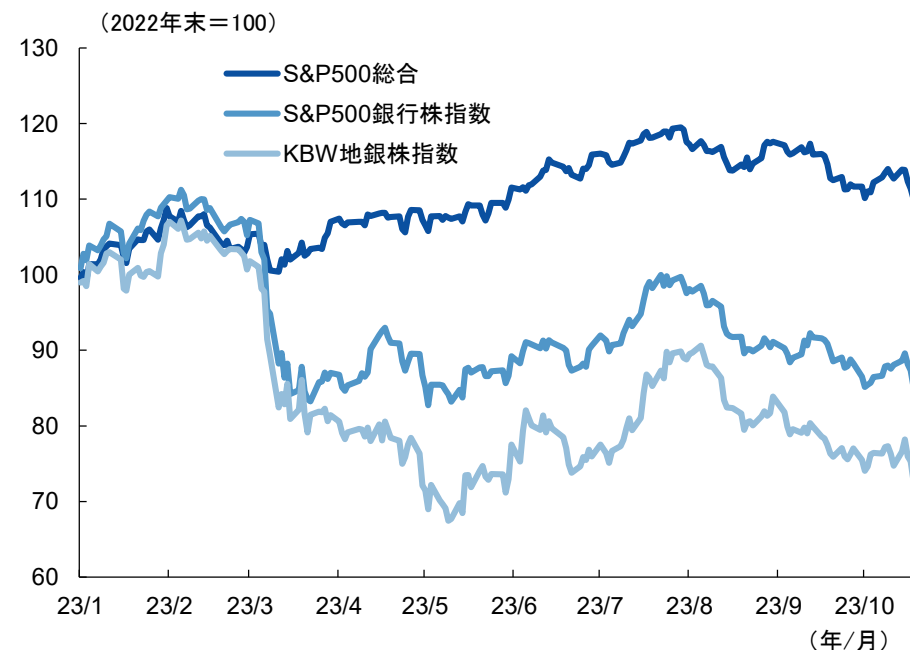
- 米大手銀行が7~9月期決算を発表。現時点では概ね良好な内容も、CRE向けローンは引き続き重荷に
 - 金利上昇を背景に、純金利収入は、前年同期対比増加
 - 一方、貸倒引当金も前年対比で増えている状況。一部決算資料では、「商業用不動産(CRE)ローンの貸倒引当金が増加」と指摘。引き続き重荷となっている模様
- 今後は地方銀行決算が本格化。CREローンが大手行と比べてどれだけ重荷となっているか注目
 - 地銀株指数は、依然3月前の水準に戻らず、米株全体と比較しても非常に低調に推移

米銀上位4行の純金利収入と貸倒引当金の変化



(注) JPモルガン、バンク・オブ・アメリカ、シティ、ウェルズ・ファーゴの合計
(出所) 各社決算資料、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株指数と米銀行株、米地銀株指数の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
10/16 (月)	日本	設備稼働率(8月) 前月比(%)	0.5	-	▲ 2.2
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	▲ 4.6	▲ 5.0	1.9
10/17 (火)	米国	週間小売売上高(10月9日) 前年比(%)	4.6	-	4.0
		鉱工業生産(9月) 前月比(%)	0.3	0.0	0.0 ↓
		設備稼働率 (9月) %	79.7	79.6	79.5 ↓
		小売売上高(9月) 前月比(%)	0.7	0.3	0.8 ↑
10/18 (水)	米国	ネット対米長期証券投資(8月) 10億ドル	63.5	-	9.5 ↑
		住宅着工件数(9月) 万戸(年率)	135.8	138.0	126.9 ↓
		住宅着工許可件数(9月) 万戸(年率)	147.3	145.0	154.1
		ページブック(地区連銀経済報告)			
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(9月) 前年比(%)	4.3	4.3	4.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月) 前年比(%)	4.5	4.5	4.5
	中国	鉱工業生産(9月) 前年比(%)	4.5	4.3	4.5
		GDP(Q3) 前年比(%)	4.9	4.4	6.3
		小売売上高(9月) 前年比(%)	5.5	4.9	4.6
		固定資産投資(9月) 前年比(%)	3.1	3.2	3.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/19 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(9月)	億円	624	▲ 4,250	▲ 9,378 ↓
		輸出(9月)	前年比(%)	4.3	3.1	▲ 0.8
		輸入(9月)	前年比(%)	▲ 16.3	▲ 12.9	▲ 17.7 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(10月9日)	万人	19.8	21.2	21.1
		中古住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	396	389	404
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)		▲ 9.0	▲ 6.6	▲ 13.5
		景気先行指数(9月)	前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5 ↓
	韓国	韓国金融政策決定会合				3.5%で据え置き
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)				6.00%(25bps引き上げ)
10/20 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	3.0	-	3.2
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.8	2.7	3.1
	米国	財政収支(9月)	10億ドル	▲ 171	▲ 79	89

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
10/24 (火)	米国	週間小売売上高(10月21日) 前年比(%)	-	-	4.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)	-	47.4	47.2
10/25 (水)	米国	新築住宅販売戸数(9月) 万戸(年率)	-	68.0	67.5
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(10月)	-	85.9	85.7
10/26 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月21日) 万人	-	20.8	19.8
		耐久財受注(9月) 前月比(%)	-	1.5	0.1
		耐久財受注(除く輸送機器)(9月) 前月比(%)	-	0.2	0.4
		中古住宅販売仮契約指数(9月) 前月比(%)	-	▲ 1.5	▲ 7.1
		GDP(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	-	4.3	2.1
	欧州	ECB政策理事会			
10/27 (金)	日本	東京都都区消費者物価(総合)(10月) 前年比(%)	-	-	2.8
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(10月) 前年比(%)	-	2.5	2.5
	米国	ミンガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月)	-	63	63
		個人所得(9月) 前月比(%)	-	0.4	0.4
		消費支出(9月) 前月比(%)	-	0.5	0.4
		実質消費支出(9月) 前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月) 前年比(%)	-	3.4	3.5
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月) 前月比(%)	-	0.3	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月) 前年比(%)	-	3.7	3.9
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月) 前月比(%)	-	0.3	0.1

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/31 (火)	日本	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.7
		百貨店・スーパー販売額(9月)	前年比(%)	-	-	7 ↑
		新設住宅着工戸数(9月)	前年比(%)	-	-	▲ 9.4
		消費者態度指数(10月)		-	-	35.2
		完全失業率(9月)	%	-	-	2.7
		有効求人倍率(9月)	倍	-	-	1.29
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
		日銀金融政策決定会合(30・31日)				
	米国	週間小売売上高(10月23日)	前年比(%)	-	-	-
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)		-	100	103
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(8月)	前年比(%)	-	-	0.1
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(10月)		-	-	44.1
		雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	-	1	1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月)	前年比(%)	-	-	4.3
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	-	-	4.5
		ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3)	前期比(%)	-	-	0.1
	中国	製造業PMI(10月)		-	-	50.2
		非製造業PMI(10月)		-	-	51.7

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
11/1 (水)	米国	ISM製造業指数(10月)	-	49.1	49.0
		ADP民間雇用者数(10月) 前月差(万人)	-	-	8.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(9月) 前月差(万件)	-	-	961
		FOMC(10/31・11/1日)			
	中国	財新製造業PMI(10月)	-	-	50.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(10/31・1日)			
11/2 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月23日) 万人	-	-	-
		製造業新規受注(9月) 前月比(%)	-	-	1.2
		労働生産性(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	-	-	3.5
		単位労働コスト(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	-	-	2.2
	英国	英中銀金融政策委員会(1・2日)			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(1・2日)			
11/3 (金)	日本	文化の日(日本休場)			
	米国	ISM非製造業指数(10月)	-	-	53.6
		失業率(10月) %	-	3.8	3.8
		非農業部門雇用者数(10月) 前月差(万人)	-	16.6	33.6
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月) 前月比(%)	-	0.3	0.2
		前年比(%)	-	-	4.2
	中国	財新サービス業PMI(10月)	-	-	50.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7～9	10～12	21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8		
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1		
	ユーロ圏	57.4	▲ 0.2	1.9	8.6	8.5	2.1	2.8	3.3	1.4	▲ 0.1	0.2	0.6		
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
インフレ率 (%)	日本	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	
	米国	6.6	6.3	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.5		
	ユーロ圏	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	
	中国	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	
コア インフレ率 (%)	日本	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	
	米国	5.5	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.9		
	ユーロ圏	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	
	中国	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7		
	米国	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4		
	中国	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
株価	日経平均	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	31,000
	ダウ平均	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	32,936
	ユーロストックス50	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,042
	独DAX	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,801
	上海総合	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	2,939
長期金利 (%)	日本	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.87
	米国	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.85
	ドイツ	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.87
	中国	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.73
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	149.7
	ユーロドル	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.067
	ドル人民元	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316

(注) 月末値(2023/10は10月23日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
日本	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7～9月期)	5 新車販売台数(12月)
	2 新車販売台数(9月)	2 10年利付国債入札	1 新車販売台数(11月)	9 消費者物価(12月都区部)
	3 10年利付国債入札	7 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)	9 家計調査(11月)
	5 30年利付国債入札	7 家計調査(9月)	5 消費者物価(11月都区部)	10 毎月勤労統計(11月速報)
	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 10年物価連動国債入札	7 景気動向指数(10月速報)	12 景気ウォッチャー調査(12月)
	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)	8 国際収支(10月速報)	12 国際収支(11月速報)
	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)	8 毎月勤労統計(10月速報)	15 マネースtock(12月速報)
	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)	8 家計調査(10月)	16 企業物価指数(12月)
	10 景気ウォッチャー調査(9月)	9 30年利付国債入札	8 GDP(7～9月期2次速報)	18 設備稼働率(11月)
	11 5年利付国債入札	10 マネースtock(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	18 機械受注統計(11月)
	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)	11 マネースtock(11月速報)	19 消費者物価(12月全国)
	12 機械受注統計(8月)	14 5年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	19 第3次産業活動指数(11月)
	13 マネースtock(9月速報)	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	16 設備稼働率(8月)	15 GDP(7～9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)
	17 20年利付国債入札	16 貿易統計(10月)	14 設備稼働率(10月)	24 貿易統計(12月)
	17 第3次産業活動指数(8月)	16 機械受注統計(9月)	14 機械受注統計(10月)	26 消費者物価(1月都区部)
	19 貿易統計(9月)	16 第3次産業活動指数(9月)	15 第3次産業活動指数(10月)	30 労働力調査(12月)
	20 消費者物価(9月全国)	21 20年利付国債入札	19 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(12月速報)
	27 消費者物価(10月都区部)	24 消費者物価(10月全国)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 商業動態統計(12月速報)
	30 2年利付国債入札	28 40年利付国債入札	20 資金循環統計(7～9月期速報)	
	31 日銀総裁定例記者会見	30 鉱工業生産(10月速報)	20 貿易統計(11月)	
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 商業動態統計(10月速報)	22 消費者物価(11月全国)	
	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 消費動向調査(11月)	26 労働力調査(11月)	
	31 鉱工業生産(9月速報)	30 2年利付国債入札	28 鉱工業生産(11月速報)	
	31 商業動態統計(9月速報)		28 商業動態統計(11月速報)	
	31 労働力調査(9月)			
	31 消費動向調査(10月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
米 国	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)	2 製造業ISM指数(12月)
	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)	3 貿易収支(11月)
	5 貿易収支(8月)	1 米3年国債入札	6 貿易収支(10月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)
	6 雇用統計(9月)	1 米10年国債入札	6 労働生産性(7～9月期改訂)	4 非製造業ISM指数(12月)
	10 米3年国債入札	1 米30年国債入札	7 米3年国債入札	4 米3年国債入札
	11 FOMC議事録(9/19・20分)	2 労働生産性(7～9月期暫定)	7 米10年国債入札	4 米10年国債入札
	11 PPI(9月)	3 雇用統計(10月)	7 米30年国債入札	4 米30年国債入札
	11 米10年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	8 CPI(12月)
	12 連邦財政収支(9月)	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)	8 PPI(12月)
	12 CPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)	8 雇用統計(12月)
	12 米30年国債入札	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)	8 小売売上高(12月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	14 CPI(10月)	13 FOMC(12・13日)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)	11 米20年国債入札
	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(1月)
	17 小売売上高(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(11月)	14 米20年国債入札	15 住宅着工・許可件数(12月)
	18 住宅着工・許可件数(9月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	15 フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月)
	18 ページブック(地区連銀経済報告)	16 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)	16 中古住宅販売件数(12月)
	19 中古住宅販売件数(9月)	16 米20年国債入札	19 住宅着工・許可件数(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)
	19 フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)	17 新築住宅販売件数(12月)
	19 景気先行指数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7～9月期確定)	18 米2年国債入札
	24 米2年国債入札	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)	18 米5年国債入札
	25 新築住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	18 米7年国債入札
	25 米5年国債入札	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)	21 米2年国債入札	22 耐久財受注(12月)
	26 GDP(7～9月期速報)	22 耐久財受注(10月)	21 米5年国債入札	25 GDP(10～12月期速報)
	26 耐久財受注(9月)	22 米2年国債入札	21 米7年国債入札	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	26 米7年国債入札	22 米5年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 シカゴPMI指数(1月)
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	22 米7年国債入札	22 新築住宅販売件数(11月)	
	31 雇用コスト指数(7～9月期)	27 新築住宅販売件数(10月)	22 耐久財受注(11月)	
	31 シカゴPMI指数(10月)	29 GDP(7～9月期暫定)	22 景気先行指数(11月)	
	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	29 シカゴPMI指数(12月)	
		29 ページブック(地区連銀経済報告)		
		30 シカゴPMI指数(11月)		
欧 州	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会	
			14 英中銀金融政策委員会(13・14日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

年次収入	2022年度の食料増減率(%)	2021年度の食料増減率(%)	2020年度の食料増減率(%)	2019年度の食料増減率(%)	2018年度の食料増減率(%)
300万円未満	22.840	18.888	42.332	26.7	40.8
300～400万円	20.187	21.281	47.308	25.8	26.8
400～500万円	20.484	23.121	51.805	24.9	26.1
500～600万円	20.184	24.004	53.088	23.9	21.8
600～700万円	21.309	24.281	58.588	18.7	18.8
700～800万円	22.205	24.467	58.872	18.7	17.4
800～900万円	22.205	26.187	58.272	17.3	18.0
900～1,000万円	20.808	26.088	62.325	14.5	15.2
1,000万円以上	40.888	27.304	67.325	11.0	11.8
全世帯平均	20.115	23.517	55.812	18.7	18.8

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給: 12%
運輸業: 18%
鉄鋼業: 12%
化学工業: 8%
その他産業: 4%
その他: 39%

電力・熱供給
運輸業
鉄鋼業
化学工業
その他産業
その他

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>



(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、11月1日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。